

# 大野町 学校規模適正化基本方針 検討資料

## 1. 基本方針策定の目的

### 1) 策定の目的

少子高齢化やグローバル化、技術革新など、昨今の子どもたちを取り巻く社会構造および教育環境は、大きく、そして急速に変化している。このような時代の中、これからの学校教育には、子どもたちが様々な変化に積極的に向き合い、他者と協働して課題を解決していくことや、複雑な状況変化の中で目的を再構築することができるようにすることなどが求められており、「個別最適な学び」や「協働的な学び」、「社会に開かれた教育課程」などの新たな視点を取り入れた教育の実践が必要とされている。

大野町においてもこのような変化は顕著であり、特に小中学校の児童生徒数は今後の更なる少子化の進展により減少傾向が続くと推計されている。そのため、学校教育において十分な集団規模を確保することが難しく、時代に即した教育の実現が困難となる懸念がある。

こうした状況を踏まえ、本基本方針は、次世代を担う子どもたちに対して最適な教育環境を整備、充実させることができ、かつ教育の質の向上につながり、将来に渡って持続可能な学級数を確保できる学校規模を目指す学校のあり方を示すことを目的とする。

### 2) 基本方針の位置付け

本基本方針は、国や岐阜県が定める教育関連計画や施策との整合を図り、策定する。また、本基本方針の内容は、「大野町第七次総合計画」や「大野町 教育大綱 教育振興基本計画」を反映するものとする。主な計画等との関連を以下に示す。

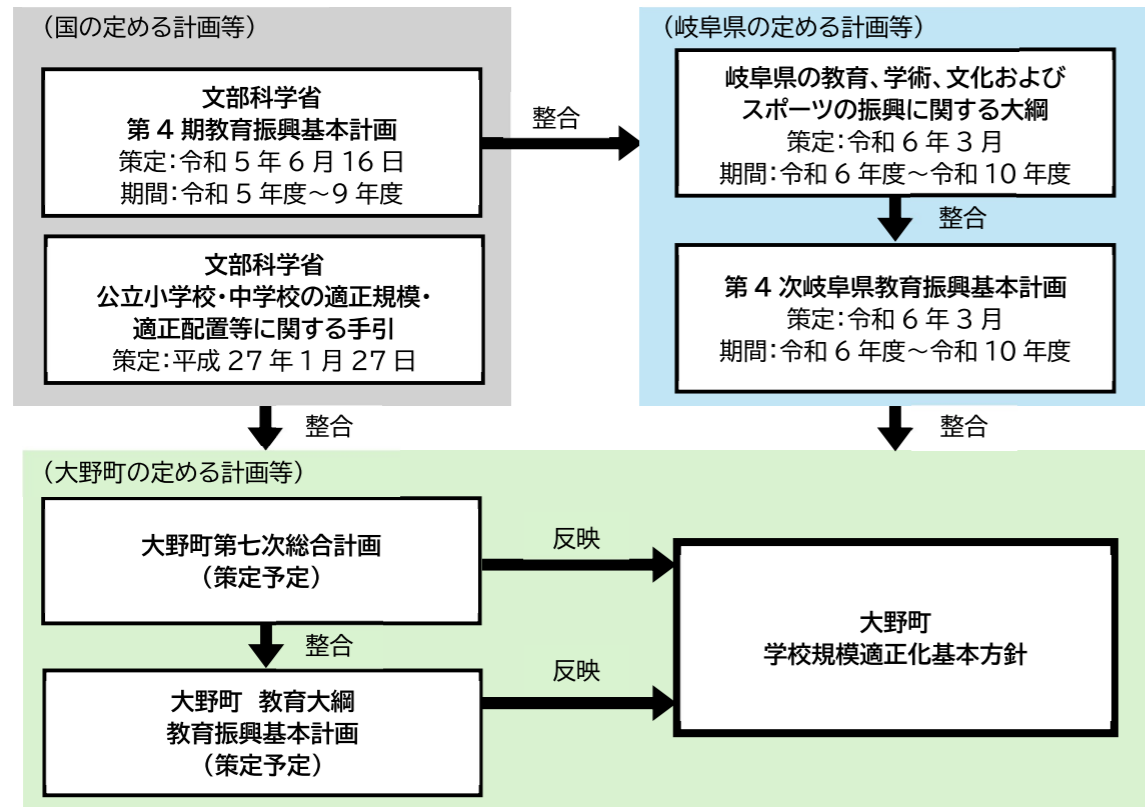


図1 基本方針の位置付け

### 3) これまでの流れ

#### ■検討委員会

人口減少・少子化等の問題が深刻化する現状を受け、本町では令和3年度より「大野町立小中学校の将来を展望した望ましい学校教育環境のあり方」について検討を始めた。そして、令和4年8月に「大野町小中学校のあり方外部検討委員会」を設置し、教育委員会教育長から委員長へ、その方向性について諮問した。計7回の協議の結果、令和6年3月に「大野町小中学校の望ましい学校のあり方について【答申】」が提出された。

令和3年10月15日(金)	第1回 内部検討委員会
令和4年7月19日(火)	第2回 内部検討委員会
令和5年6月16日(金)	第3回 内部検討委員会
令和4年8月23日(水)	第1回 外部検討委員会 教育委員会教育長から委員長へ、諮問
令和5年2月24日(金)	第2回 外部検討委員会
令和5年6月29日(木)	第3回 外部検討委員会
令和5年10月6日(金)	第4回 外部検討委員会
令和5年11月1日(水)	第5回 外部検討委員会
令和6年2月9日(金)	第6回 外部検討委員会
令和6年3月21日(木)	第7回 外部検討委員会 委員長から教育委員会教育長へ、答申

#### ■大野町小中学校の望ましい学校のあり方について【答申】の3つの提言

##### (1) 教育の方向性

- ① これからの学校教育
- ② 「個別最適な学び」と「協働的な学び」
- ③ 社会に開かれた教育課程

##### 提言Ⅰ

「大野町の将来を展望した望ましい学校教育環境のあり方」を考えるにあたって、今一度、子どもたちにどのような力を身に付けさせる必要があるのかを学校のみならず、保護者、地域の方々と熟議し共有すること

##### (2) 望ましい教育環境のあり方

- ① 学校規模の適正化について
- ② 教職員数に関すること
- ③ 学級の人数について

##### 提言Ⅱ

長期的な視点では、現在の大野町立小中学校の学校再編（統廃合）を積極的に進める必要がある。

##### (3) 学校と地域の関係性

##### 提言Ⅲ

これまでの学校と地域の良い関係性を踏まえつつ、それぞれがより広い視野でその関係性を見つめ直すこと。

## 2. 前提条件の整理

### 1) 小中学校の施設諸元

#### ■これまでの学校変遷

現在、大野町立小学校は、「大野小学校」「北小学校」「西小学校」「中小学校」「南小学校」「東小学校」の6校、大野町立中学校は「大野中学校」「揖東中学校」の2校である。

昭和16年に国民学校令が公布された当時、大野町・豊木村・富秋村による組合、西郡村、鶯村、川合村、清水村（現揖斐川町清水）の5つの地域にそれぞれ1つずつ計5つの国民学校が置かれた。その後、昭和22年に教育基本法、学校教育法が公布されたことにより、各国民学校が小学校に変わり、新制中学として現在の2つの中学校が設立された。その後、町村の合併に伴い、「西小学校」「中小学校」「南小学校」ができ、さらに大野小学校から「北小学校」「東小学校」が分離し、昭和58年に現在の形となった。

各小中学校が現在の形態となってから最も多い児童生徒数は、大野小学校では756名（昭和58年）、東小学校では513名（昭和58年）、大野中学校では926名（昭和59年）である。その他の小中学校においても、現在の児童・生徒数を超える収容能力があると考えられる。

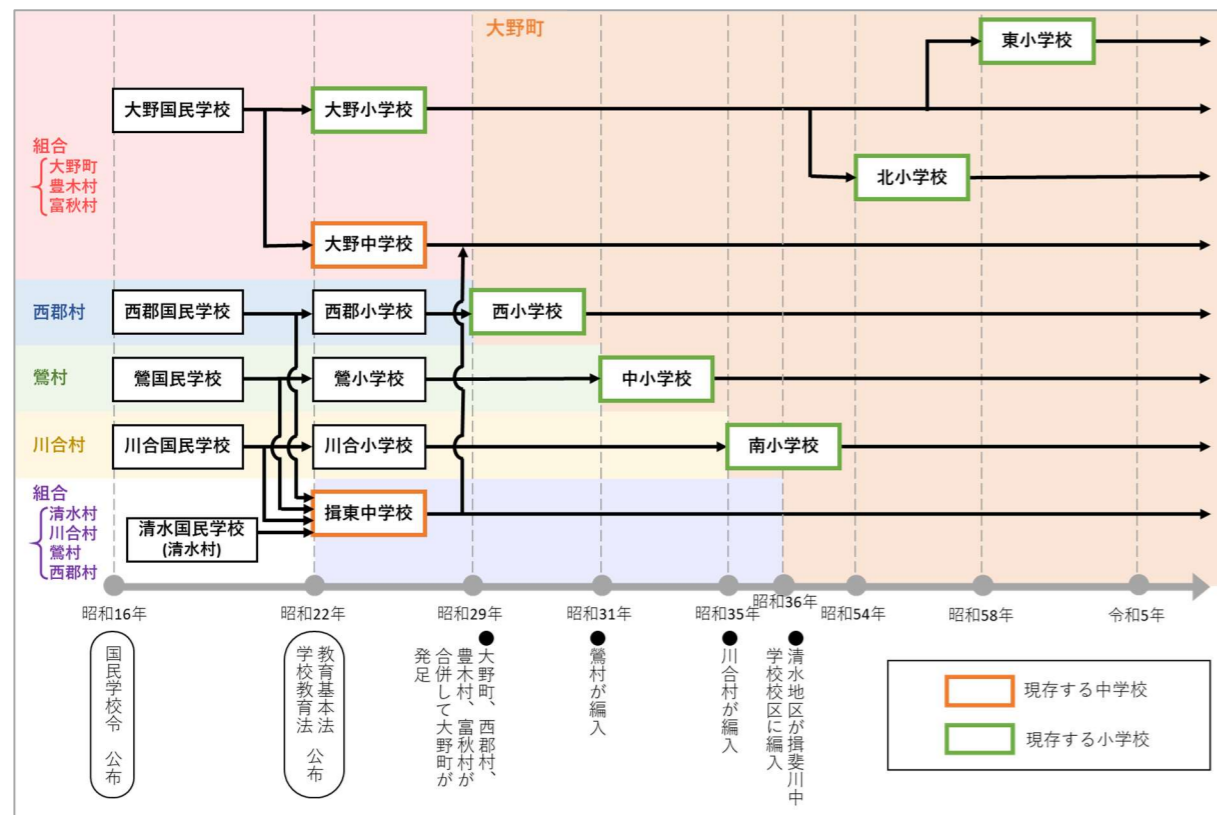


図2 大野町学校変遷

#### ■現在の学校配置と校区

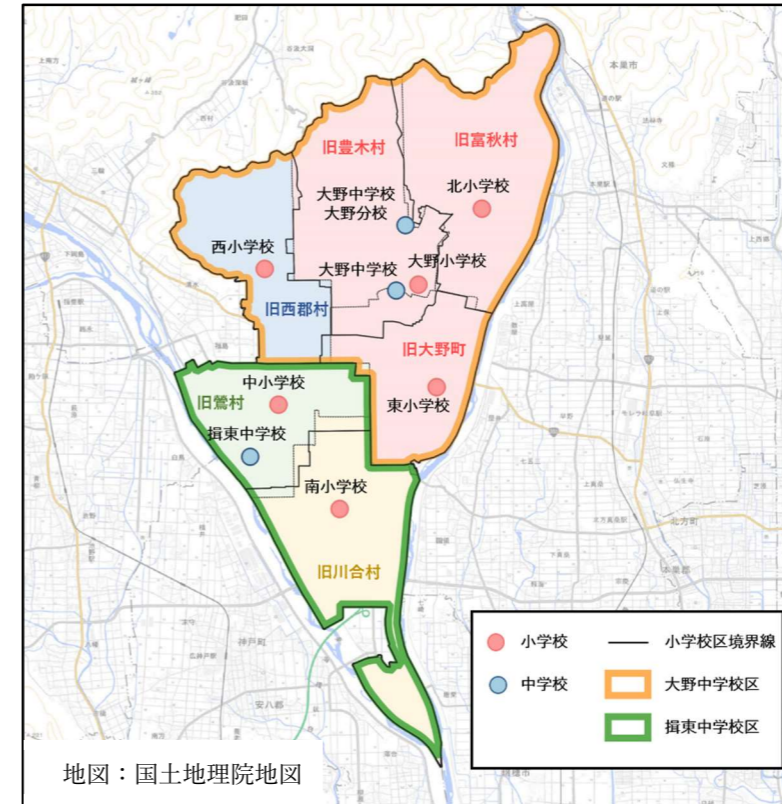


図3 大野町の学校配置と校区

#### ■現在の学級数・生徒児童数

現在の大野町立小学校6校、大野町立中学校2校の児童・生徒数、学級数は表1の通りである。大野小学校は1学年を除き2学級ずつ合計11学級であり、その他の小学校ではほとんどの学年が1学級ずつである。中学校においては、大野中学校は生徒数465人であり、2学年が4学級ずつ、1学年が5学級であるのに対し、揖東中学校は生徒数151人の各学年2学級ずつである。

表1 大野町立小中学校の児童生徒数・学級数（令和6年5月1日時点）

	児童・生徒数(人)	学級数						合計
		1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	
大野小	303	2	1	2	2	2	2	11
北小	129	1	1	1	1	1	1	6
西小	134	1	1	1	1	1	1	6
東小	228	1	2	1	2	1	1	8
中小	159	1	1	1	1	1	1	6
南小	142	1	1	1	1	1	1	6
大野中	465	4	4	5	—	—	—	13
揖東中	151	2	2	2	—	—	—	6

### 3. 学校規模適正化の必要性

#### 1) 児童生徒数の推移・将来推計

全国的な少子化に伴い、大野町においても今後少子化による児童・生徒数の減少が予想される。大野町の小中学校の児童・生徒数の推移と将来推計によると、令和5年度の児童・生徒数は、平成25年度と比較して7割程度まで減少している。第七次総合計画の期間が終了する令和16年度においては、児童数546人、生徒数303人と推計され、現在推計が可能な最終年である令和59年度においては、児童数354人、生徒数180人となる見込みである。

大野町の児童・生徒数は今後も著しく減少することが見込まれている。学校規模が縮小することにより、学習活動の特性に応じた集団の編成や、専門教員による指導が難しくなることが考えられる。また、一定規模の集団を確保できないことにより、仲間と学び合うことを通して育む思考力、判断力、表現力、問題解決力などへの影響などが懸念される。このような、児童・生徒数の減少に起因する学びの環境や社会性醸成への影響を鑑み、今後の児童・生徒数を見据えた学校のあり方、そして子どもたちにとってより良い教育環境の確保のため、小中学校の規模適正化が必要であると言える。

表2 大野町小中学校 児童・生徒数の推移と将来推計 (2013(H25)~2077(R59))

	実績値					推計値							
	1984 (S59)	1993 (H5)	2003 (H15)	2013 (H25)	2023 (R5)	2031 (R13)	2033 (R15)	2034 (R16)	2043 (R25)	2053 (R35)	2063 (R45)	2073 (R55)	2077 (R59)
大野小	748	561	567	448	313	134	100	96	91	83	70	66	62
北小	318	285	297	245	134	72	68	66	65	58	48	42	42
西小	333	194	154	205	145	65	66	66	65	58	48	42	42
東小	497	293	276	299	248	111	115	126	121	110	92	84	82
中小	172	158	157	149	166	107	98	102	97	89	75	67	66
南小	195	245	225	245	146	87	87	90	87	79	67	60	60
小学校合計	2,263	1,736	1,676	1,591	1,152	576	534	546	526	477	400	361	354
大野中	926	781	660	694	468	307	263	205	177	162	142	120	117
揖東中	199	215	199	186	153	123	113	98	96	90	76	66	63
中学校合計	1,125	996	859	880	621	430	376	303	273	252	218	186	180
総合計	3,388	2,732	2,535	2,471	1,773	1,006	910	849	799	729	618	547	534

※将来推計は、国立社会保障・人口問題研究所「出生中位推計（令和5年推計）」を参考に独自推計

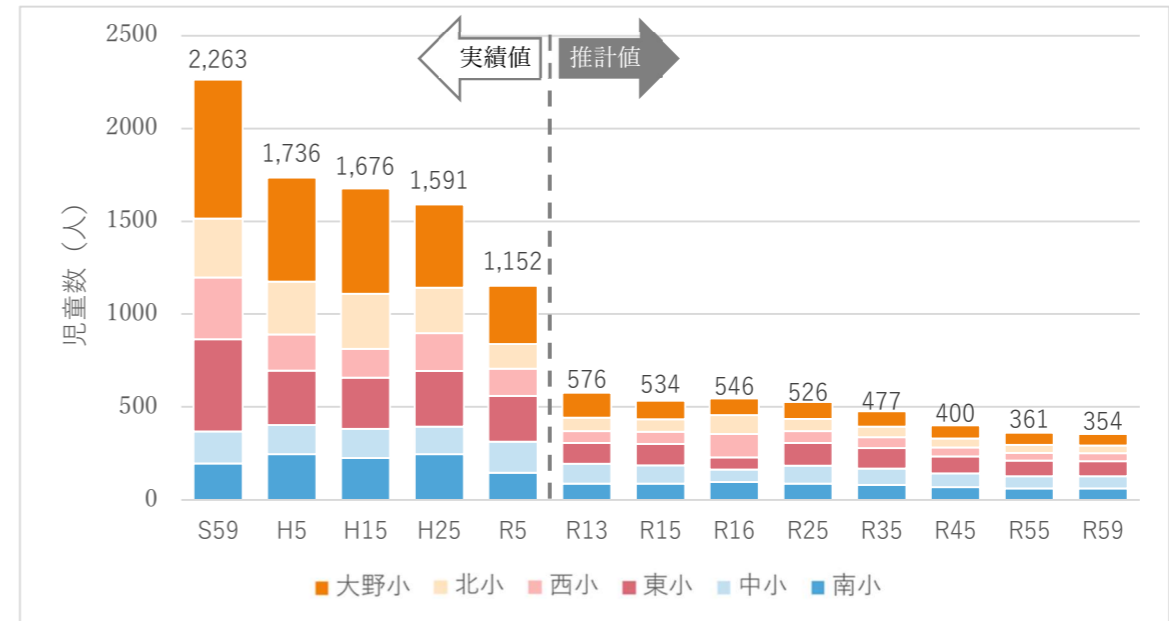


図2 児童数の推移と推計 (S59~R59)

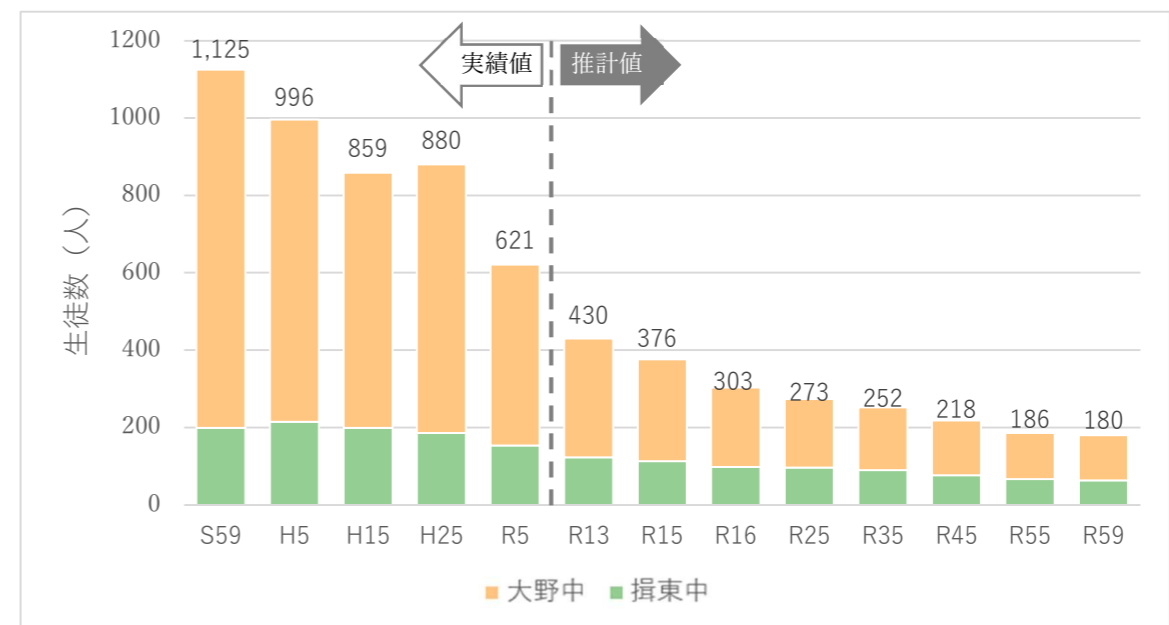


図3 生徒数の推移と推計 (S59~R59)

#### 2) 小中学校施設の老朽化

現在の大野町の小中学校施設では、大野小学校の北校舎が最も古く、令和6年度時点で築61年を迎える。特別教室棟等を除いた校舎本体のみを見たとき、最も新しい南小学校においても、築38年である。

児童・生徒数の減少が進行する中、子どもたちにより良い教育環境を提供するためには、限られた財源を教育の充実に振り分けられるよう、老朽化した学校施設の維持管理・更新コストや大野町の財政状況を鑑み、学校規模適正化が必要である。

表3 小中学校施設の状況

学校名	建物名	延床面積 (㎡)	建築年数	築年数 (R6年度時点)
大野小学校	北校舎	2,818	昭和38年(1963年)	61年
	南校舎	2,250	昭和46年(1971年)	53年
	体育館	1,388	昭和63年(1988年)	36年
	プール		平成元年(1989年)	35年
北小学校	校舎	3,748	昭和53年(1978年)	46年
	体育館	960	昭和54年(1979年)	45年
	プール		昭和54年(1979年)	45年
西小学校	西校舎	1,405	昭和47年(1972年)	52年
	東校舎	1,641	昭和54年(1979年)	45年
	体育館	1,010	平成3年(1991年)	33年
	プール		平成4年(1992年)	32年
東小学校	校舎	3,577	昭和57年(1982年)	42年
	体育館	1,034	昭和58年(1983年)	41年
	プール		昭和58年(1983年)	41年
中小学校	北校舎	822	平成2年(1990年)	34年
	南校舎	1,586	昭和48年(1973年)	51年
	体育館	1,010	平成2年(1990年)	34年
	プール		平成3年(1991年)	33年
南小学校	校舎	3,069	昭和61年(1986年)	38年
	体育館	1,016	昭和62年(1987年)	37年
	プール		昭和62年(1987年)	37年
大野中学校	北校舎	7,941	昭和56年(1981年)	43年
	南校舎		昭和56年(1981年)	43年
	体育館	3,056	昭和60年(1985年)	39年
	プール		昭和60年(1985年)	39年
揖東中学校	北校舎	2,170	昭和58年(1983年)	41年
	南校舎	1,084	昭和45年(1970年)	54年
	体育館	969	昭和49年(1974年)	50年
	プール		昭和53年(1978年)	46年

#### 4. 学校規模適正化に関する基本的な考え方

##### 1) 規模適正化の検討における視点

###### ■学級規模

###### 一定の学校規模の考え方

(学校教育法施行規則 第41条(第79条により中学校にも準用)より)

○小学校(および中学校)の学級数は、**12学級以上18学級以下**を標準とする。

ただし、地域の実態その他により特別の事情がある時には、この限りではない。

(文部科学省「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」より)

○小学校 ・複式学級を解消するためには、**1学年1学級以上(全6学級以上)**

・全学年でクラス替えを可能にしたり、学習活動の特性に応じて学級を超えた集団を編成したりするためには、**1学年2学級以上(全12学級以上)**

○中学校 ・全学年でクラス替えを可能にしたり、学習活動の特性に応じて学級を超えた集団を編成したりするためには、**1学年2学級以上(全6学級以上)**

・全ての教科で専門の教員が指導するためには、少なくとも**9学級以上**

###### 学級の人数

(「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」より)

○小学校 ・同学年児童で編制する学級：**35人若しくは40人**(学年による)

・二つの学年で編制する学級：**16人**(第1学年の児童を含む場合は8人)

○中学校 ・同学年生徒で編制する学級：**40人**

・二つの学年で編制する学級：**8人**

(岐阜県の基準より)

○小学校 ・同学年の児童で編制する学級：**35人**

・二つの学年で編成する学級：**15人**(第1学年の児童を含む場合は8人)

○中学校 ・同学年の児童で編制する学級：**35人**

・2つの学年で編制する学級：編制しない

###### ■学校の建築年

○耐用年数

・耐用年数には**法定耐用年数**(固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた年数)と**物理的耐用年数**(建物躯体や構成材が物理的・化学的に劣化し、要求される限界性能を下回る年数)がある。

・一般に「法定耐用年数」<「物理的耐用年数」である。

○法定耐用年数

- ・ RC 造の学校施設の場合、耐用年数は **60年**、又は **47年**である。
- ・ 木造の学校施設の場合、耐用年数は、**24年**、又は **22年**である。

補助事業等により取得した財産の処分制限期間例示表

補助金等の名称	処分を制限する財産の名称等			処分制限期間(年)		
	施設設備等名	財産名	構造規格等	①	②	
公立学校施設整備費補助金等	公立文教施設	校舎 屋内運動場 寄宿舎 教員宿舎	鉄筋コンクリート造	60	47	
			レンガ造, ブロック造, 石造	45	38	
			鉄骨造	40	34	
			木造	24	22	
	水泳プール	冷暖房設備	冷凍機の出力が22kw以下のもの その他のもの		30	30
					13	13
					15	15
	ボイラー設備 エレベータ			15	15	
				17	17	

① 昭和60年3月5日文部省告示第28号に基づく、平成12年度以前の予算に係る補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産について適用する。  
② 平成14年度3月25日文部科学省告示第53号に基づく、平成13年度以降の予算に係る補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産から適用する。

出典：文部科学省「学校施設の現状について」

○建築物の寿命（物理的耐用年数）

- ・ RC 造の建築物の平均寿命は 60 年~100 年と言われている。
- ・ 国土交通省は「官庁施設の基本的性能基準（令和 6 年改定）」において「第 5 章 5-1 耐用性に関する性能」として「官庁施設の使用期間については、原則として、**65 年から 100 年程度**を目安として長期的に使用することを目標とする。」としている。ただし附則にて、「平成 2 5 年 4 月 1 日から適用」としており新設建築物の基準である。
- ・ 既存施設においては、国土交通省ホームページの「長寿命化・老朽化対策」において、「平均使用年数を現状の**約 40 年から 65 年程度へ延ばすことを目指す**」としている。
- ・ 学校施設を想定した場合、**築 40 年、築 60 年のタイミングで大規模修繕を要するものとする。**

■通学条件

（文部科学省「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」より）

○通学距離（徒歩や自転車の場合）

- ・ 小学校 おおむね **4 km以内**
- ・ 中学校 おおむね **6 km以内**

※公立小・中学校の施設費の国庫負担対象となる学校統合の条件として定められている。

○通学時間

- ・ 「おおむね 1 時間以内」を一応の目安とした上で、各市町村の実情や児童生徒の実態に応じて判断を行うことが適切。

○スクールバスの活用

- ・ 公立小・中学校の施設費の国庫負担対象となる学校統合事例として、スクールバス等を活用することにより、小学校で 4 km、中学校で 6 kmの通学距離を上回るものもある。
- ・ スクールバスの乗車時間を有効活用する観点から、音声教材の活用や図書館司書等の同乗による朗読活動を行うなどの工夫をしたり、校門から一定の距離でスクールバスから降車させ、歩数を確保する取り組みを行っている学校もある。

■学校と地域の関係性

- ・ 本町では、地域の方々が積極的に学校の教育、子どもたちの健やかな育ちに貢献しており、学校と地域の関係性が非常に深い。
- ・ 学校再編（統廃合）により、地域に学校がなくなる場合、地域交流施設を核に地域のコミュニティを持続していく施策の検討を進める必要がある。

## 5. 適正化の検討

### 1) 検討方法

■パターン分け

○前提の考え方

- ・ これまでの検討結果より、子どもたちに対してよりよい教育環境を提供するためには、将来にわたって一定の学校規模を確保することが望ましいと考える。さらに、ここでは一定の学校規模を「1 学年あたり 2 学級以上（クラス替えが可能な規模）」と捉える。
- ・ 学級数等の基準は、岐阜県が定めるものを採用する。

○パターン分けの考え方

- ・ 令和 6 年度時点で、大野小学校と東小学校以外のすべての小学校において 1 学年あたり 1 学級であり、望ましい学校規模を維持するためには統合が必要である。
- ・ 学区が隣接しない小学校同士の統合は、通学の観点などから現実的ではないため、考えない。（例：大野小学校と南小学校 など）
- ・ 小学校を 3 校~5 校の範囲で再編した場合、令和 13 年度(小中学校再編計画年次)時点で望ましい学校規模を満たすことが困難であるため、考えない。
- ・ 揖東中学校は、現状 1 学年 2 学級であり、令和 16 年度には 1 学年 1 学級となる推計である。望ましい学校規模を維持するためには大野中学校との統合が必須である。

上記より、以下のようにパターンを分けて検討する。

**案 1：小学校 1 校、中学校 1 校**

- ① 小中一貫校または義務教育学校として統合
- ② 小中それぞれ 1 校ずつに統合

**案 2：小学校 2 校、中学校 1 校**

- ① 現在の中学校区をもとに小学校を統合
- ② 学校変遷をもとに小学校を統合

※小中一貫校または義務教育学校

（文部科学省「小中一貫した教育課程の編成・実施に関する手引き」より）

- ・ 小中一貫校または義務教育学校とも、**9年間を通した教育課程を編成・実施**する学校形態を指す。
- ・ 新教科等の創設や、学年段階・学校段階での指導内容の入替え等、教育課程の特例の実施が可能である。
- ・ 双方とも「4-3-2」や「5-4」などの柔軟な学年段階の区切りを設定することができる。
- ・ 教員の連携・併任により、相互乗り入れ指導や教科担任制の段階的導入等の取り組みが可能である。
- ・ 小中一貫校は、小学校と中学校が組織上独立しているのに対し、義務教育学校は 1 つの組織である。

## ■シミュレーション方法

### ○学校規模の推計

- ・児童・生徒数：国立社会保障・人口問題研究所「出生中位推計（令和5年推計）」を参考に独自推計
- ・学級数： $\{[(\text{児童・生徒数}) \div (\text{学年数})] \div 35^{*1}\}^{*2} \times (\text{学年数})$ 
  - ※<sup>1</sup>学級あたりの人数として、岐阜県の基準を採用
  - ※<sup>2</sup>少数第1位を切り上げ
- ・1学年あたりの学級数： $(\text{学級数}) \div (\text{学年数})$
- ・1学年あたりの人数： $(\text{児童・生徒数}) \div (\text{学級数})$
- ・1学級あたりの人数（下ぶれ値）： $(1 \text{ 学年あたりの人数}) - (\text{標準偏差}^{*3})$ 
  - ※<sup>3</sup>令和6年度のデータを基に算出
- ・特別支援学級の児童・生徒割合：10%で推計。※ただし参考として、0%、15%の場合を計算。

### ○施設コスト

- ・「令和5年版 建築物のライフサイクルコスト（国土交通省 官庁営繕部監修、（一財）建築保全センター発行）」を用いて、各施設におけるコストを算出する。
- ・校舎、体育館はRC構造（一部鉄骨造）、木造などが想定されるが、RC造にて評価を行う。
- ・法的耐用年数を超えても施設が利用不可となるわけではないため、ここでは物理的耐用年数を参考にし、使用終了までの年数を70年とする。
- ・小中一貫校または義務教育学校における施設コストは、「公立学校施設費国庫負担金等に関する法律施行令」に基づき、小学校および中学校施設の面積をそれぞれ計算し合計したものにより算出する。

### ○通学距離

- ・対象となる校区の重心に各学校を配置することを想定する。
- ・経路長4km（小学校の場合）、6km（中学校の場合）を計測し、校区内におけるカバー率を算出する。
- ・スクールバスの導入等施策の検討指標として評価する。

## 2) パターン検討

### 案1：小学校1校、中学校1校

#### -①小中一貫校または義務教育学校として統合

##### ■概要

- ・町内の小学校と中学校を一か所に統合。
- ・小中一貫校または義務教育学校を想定する。

##### ■施設整備/配置

- ・学校施設は新たに整備。
- ・配置箇所は未定。通学距離等を参考に検討する。

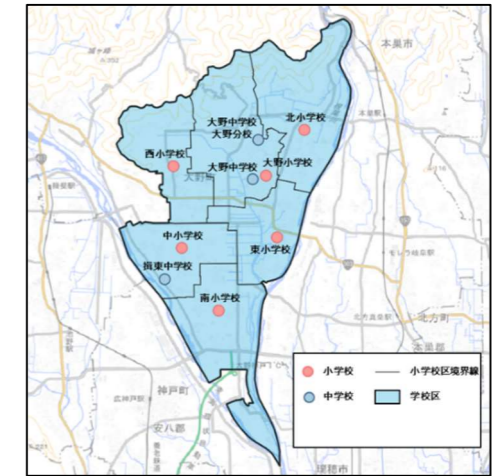
#### -②小学校、中学校をそれぞれ1校ずつに統合

##### ■概要

- ・町内の小学校と中学校を、それぞれ1校ずつに統合する。

##### ■施設整備/配置

- ・学校施設は新たに整備。
- ・配置箇所は未定。通学距離等を参考に検討する。



### 案2：小学校2校、中学校1校

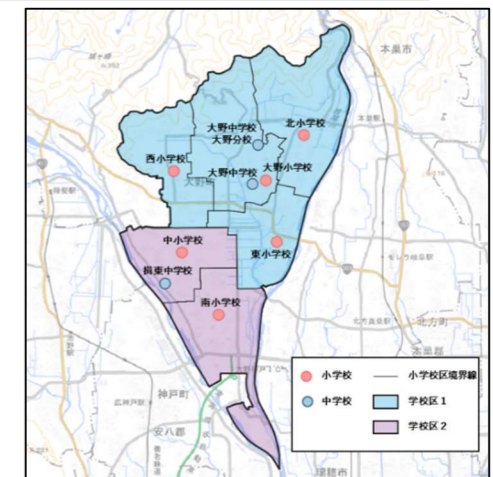
#### -①現在の中学校区をもとに小学校を統合

##### ■概要

- ・大野中学校区と重なる大野小学校、北小学校、西小学校、東小学校を統合し、揖東中学校区と重なる中小学校、南小学校を統合。大野中学校と揖東中学校は1つに統合。

##### ■施設整備/配置

- ・既存の施設を改修して利用、または新たに整備。老朽化などを考慮した施設整備コストを参考に検討する。
- ・配置箇所は未定。通学距離等を参考に検討する。



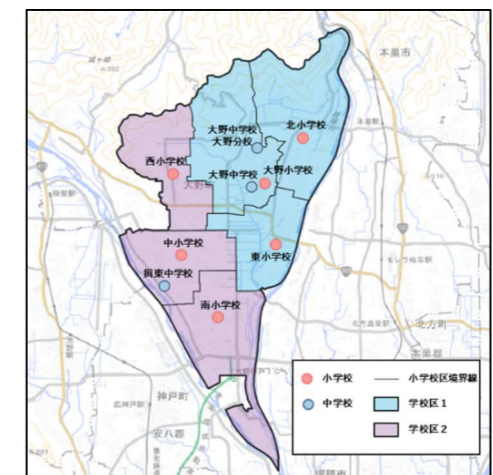
#### -②学校変遷をもとに小学校を統合

##### ■概要

- ・大野小学校、大野小学校から分校した北小学校、東小学校を統合し、西小学校、中小学校、南小学校を統合。

##### ■施設整備/配置

- ・既存の施設を改修して利用、または新たに整備。老朽化などを考慮した施設整備コストを参考に検討する。
- ・配置箇所は未定。通学距離等を参考に検討する。



### 3) 評価基準

#### ■学校規模：小学校と中学校の学級数で評価

小学校	中学校	評価
1 学年あたり 2 学級以上	1 学年あたり 3 学級以上	A
	1 学年あたり 2 学級	B
1 学年あたり 1 学級	1 学年あたり 3 学級以上	C
	1 学年あたり 2 学級	D
	1 学年あたり 1 学級	E
複式学級	1 学年あたり 1 学級	F

※複数の学校がある場合は、1 学年あたりの学級数が最も低い学校を基準とする。

#### ■施設コスト：各パターンの累計金額の平均を 3 として、相対評価

累計額の平均より -30% 以下の場合	5
累計額の平均より -10% 以下、-30% より高い範囲	4
累計額の平均より -10% より高く、10% より低い範囲	3
累計額の平均より 10% 以上、30% 未満の範囲	2
累計額の平均より 30% 以上、50% 未満の範囲	1
累計額の平均より 50% 以上高額または、使用終了を迎えた施設が多数発生し評価できない	0

#### ■通学距離：小学校 4km、中学校 6km 圏域のカバー率と学校数で評価

すべての学校で全域が通学距離圏内	5
すべての学校で対象のほぼ全域（95%以上）が通学距離圏内	4
対象の大部分は通学距離圏内だが一部が圏外（約 80%はカバー）の学校が 1 校ある	3
対象の大部分は通学距離圏内だが一部が圏外（約 80%はカバー）の学校が 2 校ある	2
対象の大部分が通学距離圏外（約 50~70%程度をカバー）の学校がある	1
対象の大部分が通学距離圏外（約 50~70%程度をカバー）の学校が複数ある	0

#### ■施設コストと通学距離：評価の合計点で評価

合計点	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
評価	-（マイナス）				（符号なし）			+（プラス）			

### 4) 総合評価

(そのまま)
<ul style="list-style-type: none"> <li>○R13 時点全小学校で 1 学年あたり 1 学級（D）で北・西小では複式学級の可能性がある。R16 以降 E 評価が続く。</li> <li>○施設コストは、建設費がないため当初は優位だが、改修費が累積し 20 年後で新設案と同規模となる。以降は多くの施設で物理的限界を迎える。</li> <li>○通学距離は、いずれの案よりも優位である。</li> </ul>

案 1-①、②
<ul style="list-style-type: none"> <li>○学級規模は、35 年後(R41)まで A 評価であり、一定規模の確保が可能。その後、中学校で 9 学級以下となるが、案 1-①の場合はすべての教科で専門の教員の確保が可能である。</li> <li>○施設コストは、案 2 と比較して 15 年後(R21)までは優位であるが、以降は同等の評価である。</li> <li>○通学距離の評価は 3 であり、施策が必要である。</li> </ul>

案 2-①
<ul style="list-style-type: none"> <li>○R13 時点で、1 つの小学校が 1 学年あたり 1 学級となる。40 年後(R46)以降は、中学校が 9 学級以下となり D 評価が続く。</li> <li>○施設コストは、短期スパンで見ると比較的劣るが、20 年後(R26)以降の長期スパンで見ると案 1 と同等の評価となる。</li> <li>○通学距離は、現状には劣るものの、案 1、案 2-②と比較して優位である。</li> </ul>

案 2-②
<ul style="list-style-type: none"> <li>○学校規模は、25 年後(R31)まで A 評価であり、一定規模の確保が可能。以降減少が続き、30 年後(R36)に C 評価、40 年後(R46)に D 評価となる。</li> <li>○施設コストは、短期スパンで見ると比較的劣るが、25 年後(R31)以降の長期スパンで見ると案 1、案 2-①と同等の評価となる。</li> <li>○通学距離の評価は 3 であり、施策が必要である。</li> </ul>

5) シミュレーション結果

※ : 各案において学級規模が変化する分岐点

	(そのま)		案1-①、② 小学校1校、中学校1校		案2-① 小学校2校(中学校区をもとに統合)、中学校1校		案2-② 小学校2校(学校変遷をもとに統合)、中学校1校		
R13 (小中学校 再編計画 年次)	D +	D	■学校規模の推計 (小学校) 全学校で1学年あたり1学級 (中学校) 大野中で1学年あたり3学級 損東中で1学年あたり2学級	A	■学校規模の推計 (小学校) 1学年あたり3学級 (中学校) 1学年あたり4学級	C	■学校規模の推計 (小学校1) 1学年あたり2学級 (小学校2) 1学年あたり1学級 (中学校) 1学年あたり4学級	A	■学校規模の推計 (小学校1) 1学年あたり2学級 (小学校2) 1学年あたり2学級 (中学校) 1学年あたり4学級
		5	■施設コスト [単年]740,983千円 [累計(R12・R13)]1,194,529千円	A	■施設コスト [単年]35,452千円 [累計(R12・R13)]5,273,883千円	C	■施設コスト [単年]40,303千円 [累計(R12・R13)]5,956,323千円	A-	■施設コスト [単年]44,038千円 [累計(R12・R13)]6,427,005千円
		5	■通学距離 スクールバスの利用はない。	3	■通学距離 小学校は、町内の【50%】は通学圏内だが 残り半数は3kmを越える。 中学校の場合はほぼ全域が通学圏内。	4	■通学距離 小学校2校が、通学範囲の大半をカバー。	3	■通学距離 各学校で通学範囲を越える地域が多数発生。
R16 (10年後)	E +	E	■学校規模の推計 (小学校) 全学校で1学年あたり1学級 (中学校) 大野中で1学年あたり2学級 損東中で1学年あたり1学級	A	■学校規模の推計 (小学校) 1学年あたり3学級 (中学校) 1学年あたり3学級	C	■学校規模の推計 (小学校1) 1学年あたり2学級 (小学校2) 1学年あたり1学級 (中学校) 1学年あたり3学級	A	■学校規模の推計 (小学校1) 1学年あたり2学級 (小学校2) 1学年あたり2学級 (中学校) 1学年あたり3学級
		5	■施設コスト ※大野小北校舎が使用終了 [3年間(R14~R16)]1,205,479千円 [累計(R12~)]2,400,009千円	A	■施設コスト [3年間(R14~R16)]232,391千円 [累計(R12~)]5,506,274千円	C	■施設コスト [3年間(R14~R16)]248,186千円 [累計(R12~)]6,204,510千円	A	■施設コスト [3年間(R14~R16)]260,459千円 [累計(R12~)]6,687,464千円
		5	■通学距離 (R13と同じ)	3	■通学距離 (R13と同じ)	4	■通学距離 (R13と同じ)	3	■通学距離 (R13と同じ)
R21 (15年後)	E +	E	■学校規模の推計 (小学校) 全学校で1学年あたり1学級 (中学校) 大野中で1学年あたり2学級 損東中で1学年あたり1学級	A	■学校規模の推計 (小学校) 1学年あたり3学級 (中学校) 1学年あたり3学級	C	■学校規模の推計 (小学校1) 1学年あたり2学級 (小学校2) 1学年あたり1学級 (中学校) 1学年あたり3学級	A	■学校規模の推計 (小学校1) 1学年あたり2学級 (小学校2) 1学年あたり2学級 (中学校) 1学年あたり3学級
		5	■施設コスト [5年間(R17~R21)]1,606,156千円 [累計(R12~)]4,006,164千円	A	■施設コスト [5年間(R17~R21)]285,404千円 [累計(R12~)]5,791,678千円	C	■施設コスト [5年間(R17~R21)]324,740千円 [累計(R12~)]6,529,250千円	A	■施設コスト [5年間(R17~R21)]355,472千円 [累計(R12~)]7,042,936千円
		5	■通学距離 (R13と同じ)	3	■通学距離 (R13と同じ)	4	■通学距離 (R13と同じ)	3	■通学距離 (R13と同じ)
R26 (20年後)	E +	E	■学校規模の推計 (小学校) 全学校で1学年あたり1学級 (中学校) 大野中で1学年あたり2学級 損東中で1学年あたり1学級	A	■学校規模の推計 (小学校) 1学年あたり3学級 (中学校) 1学年あたり3学級	C	■学校規模の推計 (小学校1) 1学年あたり2学級 (小学校2) 1学年あたり1学級 (中学校) 1学年あたり3学級	A	■学校規模の推計 (小学校1) 1学年あたり2学級 (小学校2) 1学年あたり2学級 (中学校) 1学年あたり3学級
		3	■施設コスト ※大野小南校舎、西小西校舎、中小南校 舎、損東中南校舎・体育館が使用終了 [5年間(R22~R26)]2,467,673千円 [累計(R12~)]6,473,837千円	A	■施設コスト [5年間(R22~R26)]718,880千円 [累計(R12~)]6,510,558千円	C+	■施設コスト [5年間(R22~R26)]768,480千円 [累計(R12~)]7,297,729千円	A	■施設コスト [5年間(R22~R26)]806,112千円 [累計(R12~)]7,849,048千円
		5	■通学距離 (R13と同じ)	3	■通学距離 (R13と同じ)	4	■通学距離 (R13と同じ)	3	■通学距離 (R13と同じ)
R31 (25年後)	E	E	■学校規模の推計 (小学校) 全学校で1学年あたり1学級 (中学校) 大野中で1学年あたり2学級 損東中で1学年あたり1学級	A	■学校規模の推計 (小学校) 1学年あたり3学級 (中学校) 1学年あたり3学級	C	■学校規模の推計 (小学校1) 1学年あたり2学級 (小学校2) 1学年あたり1学級 (中学校) 1学年あたり3学級	A	■学校規模の推計 (小学校1) 1学年あたり2学級 (小学校2) 1学年あたり2学級 (中学校) 1学年あたり3学級
		0	■施設コスト ※北小校舎・体育館、西小東校舎が使用 終了 [5年間(R27~R31)]2,106,578千円 [累計(R12~)]8,580,415千円	A	■施設コスト [5年間(R27~R31)]685,851千円 [累計(R12~)]7,196,409千円	C+	■施設コスト [5年間(R27~R31)]742,580千円 [累計(R12~)]8,040,310千円	A	■施設コスト [5年間(R27~R31)]786,338千円 [累計(R12~)]8,635,386千円
		5	■通学距離 (R13と同じ)	3	■通学距離 (R13と同じ)	4	■通学距離 (R13と同じ)	3	■通学距離 (R13と同じ)

R36 (30年後)	E	E	■学校規模の推計 (小学校) 全学校で1学年あたり1学級 (中学校) 大野中で1学年あたり2学級 損東中で1学年あたり1学級	A	A	■学校規模の推計 (小学校) 1学年あたり3学級 (中学校) 1学年あたり3学級	C+	C	■学校規模の推計 (小学校1) 1学年あたり2学級 (小学校2) 1学年あたり1学級 (中学校) 1学年あたり3学級	C	C	■学校規模の推計 (小学校1) 1学年あたり2学級 (小学校2) 1学年あたり1学級 (中学校) 1学年あたり3学級
		0	■施設コスト ※東小校舎・体育館、大野中校舎、損東中北校舎が使用終了 [5年間(R32~R36)] 1,234,457千円 [累計(R12~)]1,234,457千円		3	■施設コスト [5年間(R32~R36)]1,538,242千円 [累計(R12~)]8,734,651千円		3	■施設コスト [5年間(R32~R36)]1,662,327千円 [累計(R12~)]9,702,637千円		3	■施設コスト [5年単位]65,433千円 [累計(R7~)]10,592,759千円
		5	■通学距離 (R13と同じ)		3	■通学距離 (R13と同じ)		4	■通学距離 (R13と同じ)		3	■通学距離 (R13と同じ)
R41 (35年後)	F	F	■学校規模の推計 (小学校) 全学校で1学年あたり1学級 北小、西小で複式学級あり (中学校) 大野中で1学年あたり2学級 損東中で1学年あたり1学級	A	A	■学校規模の推計 (小学校) 1学年あたり2学級 (中学校) 1学年あたり3学級	C+	C	■学校規模の推計 (小学校1) 1学年あたり2学級 (小学校2) 1学年あたり1学級 (中学校) 1学年あたり3学級	C	C	■学校規模の推計 (小学校1) 1学年あたり1学級 (小学校2) 1学年あたり1学級 (中学校) 1学年あたり3学級
		0	■施設コスト ※大野小体育館、南小校舎・体育館、大野中体育館が使用終了 [5年間(R37~R41)]1,339,791千円 [累計(R12~)]11,154,662千円		3	■施設コスト [5年間(R37~R41)]1,565,520千円 [累計(R12~)]10,300,171千円		3	■施設コスト [5年間(R37~R41)]1,630,374千円 [累計(R12~)]11,333,011千円		3	■施設コスト [5年間(R37~R41)]1,754,128千円 [累計(R12~)]10,389,514千円
		5	■通学距離 (R13と同じ)		3	■通学距離 (R13と同じ)		4	■通学距離 (R13と同じ)		3	■通学距離 (R13と同じ)
R46 (40年後)	F	F	■学校規模の推計 (小学校) 全学校で1学年あたり1学級 北小、西小で複式学級あり (中学校) 大野中で1学年あたり2学級 損東中で1学年あたり1学級	B	B	■学校規模の推計 (小学校) 1学年あたり2学級 (中学校) 1学年あたり2学級 ※②の場合全ての教科で専門の教員確保が困難だが、①の場合は確保可能	D+	D	■学校規模の推計 (小学校1) 1学年あたり2学級 (小学校2) 1学年あたり1学級 (中学校) 1学年あたり2学級	D	D	■学校規模の推計 (小学校1) 1学年あたり1学級 (小学校2) 1学年あたり1学級 (中学校) 1学年あたり2学級
		0	■施設コスト ※西小体育館、中小北校舎・体育館が使用終了 [5年間(R42~R46)]162,175千円 [累計(R12~)]11,316,838千円		3	■施設コスト [5年間(R42~R46)]1,226,712千円 [累計(R12~)]11,526,883千円		3	■施設コスト [5年間(R42~R46)]1,377,047千円 [累計(R12~)]12,710,057千円		3	■施設コスト [5年間(R47~R51)]1,679,746千円 [累計(R12~)]12,069,260千円
		5	■通学距離 (R13と同じ)		3	■通学距離 (R13と同じ)		4	■通学距離 (R13と同じ)		3	■通学距離 (R13と同じ)
R51 (45年後)	F	F	■学校規模の推計 (小学校) 全学校で1学年あたり1学級 北小、西小で複式学級あり (中学校) 大野中で1学年あたり2学級 損東中で1学年あたり1学級	B	B	■学校規模の推計 (小学校) 1学年あたり2学級 (中学校) 1学年あたり2学級	D+	D	■学校規模の推計 (小学校1) 1学年あたり2学級 (小学校2) 1学年あたり1学級 (中学校) 1学年あたり2学級	D	D	■学校規模の推計 (小学校1) 1学年あたり1学級 (小学校2) 1学年あたり1学級 (中学校) 1学年あたり2学級
		0	■施設コスト ※すべての小中学校施設が使用終了済み [5年間(R47~R51)]0千円 [累計(R12~)] 11,316,838千円		3	■施設コスト [5年間(R47~R51)]294,817千円 [累計(R12~)]11,821,700千円		3	■施設コスト [5年間(R47~R51)]335,246千円 [累計(R12~)]13,045,304千円		3	■施設コスト [5年間(R47~R51)]366,503千円 [累計(R12~)]13,931,608千円
		5	■通学距離 (R13と同じ)		3	■通学距離 (R13と同じ)		4	■通学距離 (R13と同じ)		3	■通学距離 (R13と同じ)
R56 (50年後)	F	F	■学校規模の推計 (小学校) 全学校で1学年あたり1学級 北小、西小で複式学級あり (中学校) 大野中で1学年あたり2学級 損東中で1学年あたり1学級	B	B	■学校規模の推計 (小学校) 1学年あたり2学級 (中学校) 1学年あたり2学級	D+	D	■学校規模の推計 (小学校1) 1学年あたり1学級 (小学校2) 1学年あたり1学級 (中学校) 1学年あたり2学級	D	D	■学校規模の推計 (小学校1) 1学年あたり1学級 (小学校2) 1学年あたり1学級 (中学校) 1学年あたり2学級
		0	■施設コスト ※すべての小中学校施設が使用終了済み [5年間(R52~R56)]0千円 [累計(R12~)] 11,316,838千円		3	■施設コスト [5年間(R52~R56)]2,209,440千円 [累計(R12~)] 14,031,140千円		3	■施設コスト [5年間(R52~R56)]2,501,653千円 [累計(R12~)] 15,546,956千円		3	■施設コスト [5年間(R52~R56)]2,710,148千円 [累計(R12~)] 16,641,756千円
		5	■通学距離 (R13と同じ)		3	■通学距離 (R13と同じ)		4	■通学距離 (R13と同じ)		3	■通学距離 (R13と同じ)